

水戸市財政の現状

(平成25年度決算 普通会計ベースによる分析)

財務部財政課

目 次

- 1 歳入の推移
- 2 市税収入の推移
- 3 歳出（性質別）の推移
- 4 歳出（目的別）の推移
- 5 市債残高の推移
- 6 基金残高の推移
- 7 財政力指数の推移
- 8 経常収支比率の推移
- 9 財政健全化判断比率の推移

水戸市の会計は、一般会計、特別会計、企業会計で構成されていますが、この資料の作成に当たっては、「普通会計」を基準として作成しております。

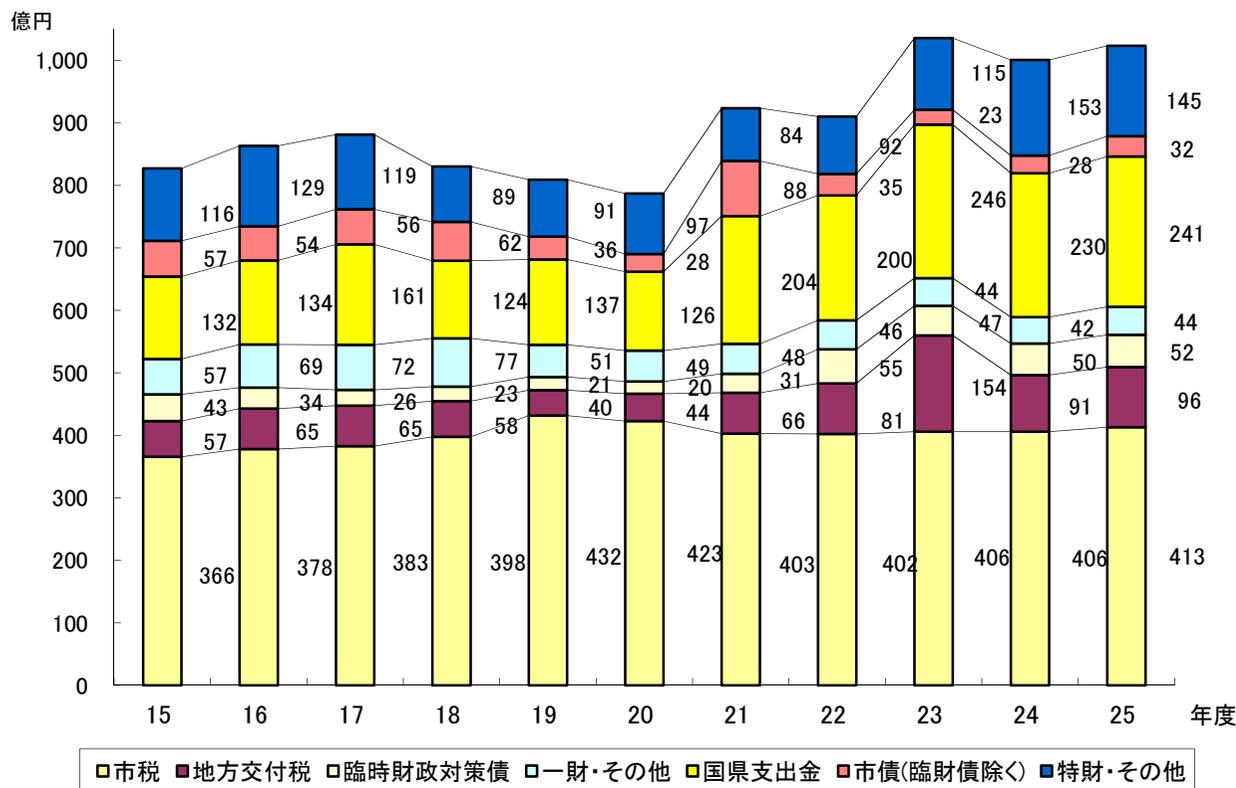
※ 普通会計とは、他の地方公共団体との比較が可能となるよう、「地方財政状況調査」に基づく全国統一の基準により作成した分類上の会計であり、公営事業会計を除く市が標準的に行う行政経費を合算したものです。

※ 「地方財政状況調査」の取り扱いに従い、平成 16 年度は旧内原町の打ち切り決算分を合算した数値となっています。

1 歳入の推移

(単位 百万円, %)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳入合計	82,749	86,340	88,147	83,037	80,920	78,716	92,360	91,039	103,582	100,079	102,356
一般財源	52,220	54,575	54,494	55,558	54,484	53,564	54,657	58,418	65,184	58,939	60,573
市税	36,572	37,828	38,271	39,758	43,191	42,308	40,272	40,222	40,578	40,606	41,336
地方交付税	5,742	6,497	6,477	5,756	4,048	4,382	6,556	8,090	15,434	9,062	9,596
うち震災復興特交									5,989	380	1,401
臨時財政対策債	4,254	3,356	2,571	2,315	2,101	1,968	3,054	5,474	4,735	5,049	5,195
一財・その他	5,652	6,894	7,175	7,729	5,144	4,906	4,775	4,632	4,437	4,222	4,446
特定財源	30,529	31,765	33,653	27,479	26,436	25,152	37,703	32,621	38,398	41,140	41,783
国県支出金	13,221	13,439	16,073	12,409	13,667	12,637	20,432	19,960	24,556	23,021	24,052
市債(臨財債除く)	5,702	5,427	5,644	6,204	3,635	2,828	8,833	3,472	2,349	2,817	3,235
特財・その他	11,606	12,899	11,936	8,866	9,134	9,687	8,438	9,189	11,493	15,302	14,496



歳入は、市の裁量により用途を決めることができる一般財源と、用途が決まっている特定財源に大きく分類できます。一般財源の主なものは、市税、地方交付税、臨時財政対策債などであり、特定財源の主なものは、国県支出金、建設事業の財源として発行する市債などです。

一般財源のうち地方交付税は、国の三位一体の改革により平成18年度から平成20年度までの3年間に大きく減額となりましたが、平成21年度からは地域主権改革などにより増加に転じています。さらに、平成23年度からは、東日本大震災の災害復旧事業等に対応するために震災復興特別交付税が交付されたため大きく増加しています。

臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として発行する特別な地方債ですが、国の交付税原資の不足などにより近年は大幅に増加しています。

特定財源のうち国県支出金は、児童手当や生活保護費など社会保障費の増大に伴い、平成21年度から大きく増加しています。

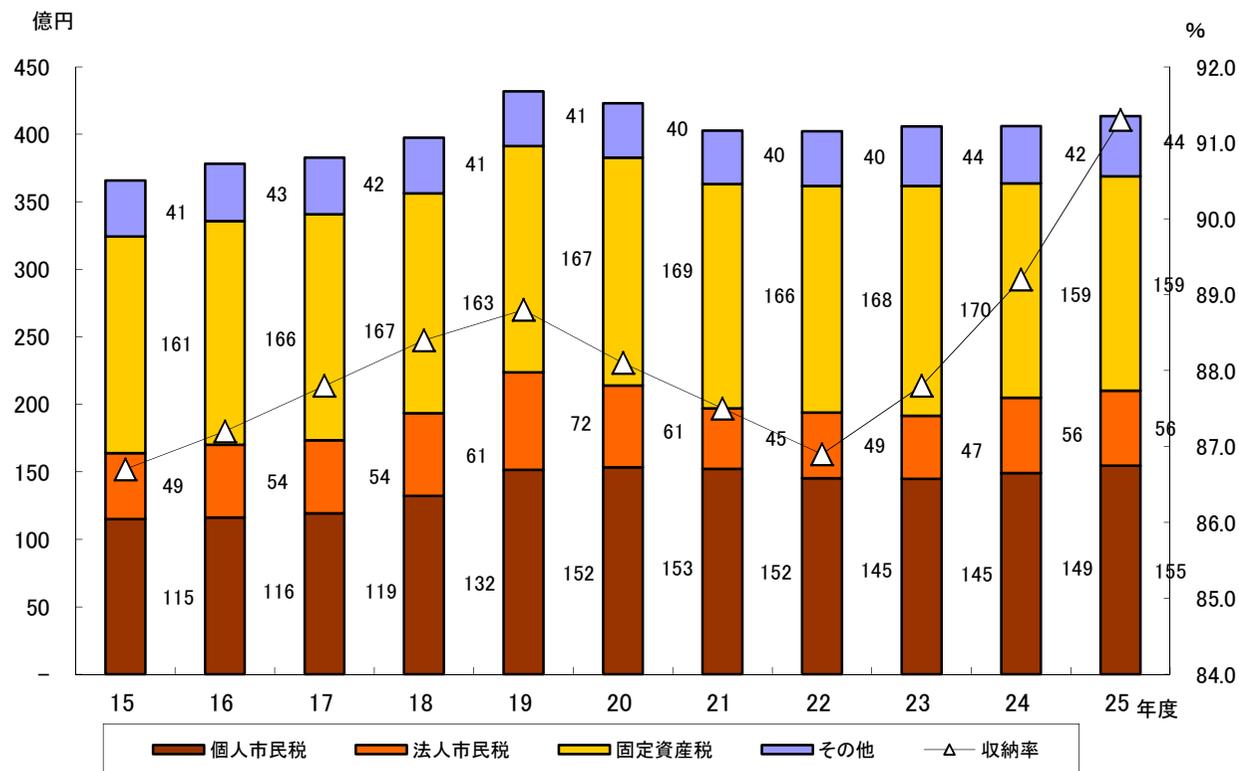
市債（臨財債を除く）は、発行額を償還元金の80%以下に抑制していることから、減少傾向となっています。

※市税については、次ページで詳しく説明します。

2 市税収入の推移

(単位: 百万円, %)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市税合計	36,572	37,828	38,271	39,758	43,191	42,308	40,272	40,222	40,578	40,606	41,336
個人市民税	11,507	11,609	11,927	13,204	15,156	15,344	15,225	14,535	14,466	14,913	15,466
法人市民税	4,877	5,401	5,410	6,148	7,215	6,054	4,479	4,860	4,694	5,567	5,550
固定資産税	16,056	16,559	16,730	16,261	16,749	16,883	16,618	16,784	17,024	15,891	15,873
その他	4,132	4,259	4,204	4,145	4,071	4,027	3,950	4,043	4,394	4,235	4,447
都市計画税	1,982	1,958	1,954	1,848	1,856	1,895	1,865	1,873	1,892	1,740	1,720
たばこ税	1,903	2,023	1,960	1,990	1,894	1,794	1,728	1,799	2,113	2,089	2,303
軽自動車税	246	278	290	307	321	338	357	371	389	406	424
特別土地保有税	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
収納率	86.7	87.2	87.8	88.4	88.8	88.1	87.5	86.9	87.8	89.2	91.3



※各歳入額は左目盛り(単位: 億円), 収納率は右目盛り(単位: %)です。

歳入の根幹である市税収入は、平成20年度から減少に転じた後、平成23年度からは回復傾向にあります。また、徴収強化に努めた結果、収納率は3年連続で改善し、平成25年度は10年間で最も高い率となりました。

市税の内訳を見ると、個人市民税は、平成19年度に国からの税源移譲により大きく増加しましたが、それ以降はほぼ横ばいの状況が続いています。

法人市民税は、景気の動向に伴う変動が大きく、近年では世界的な不況の影響により平成20年度から平成21年度にかけて大きく減少し、その後低迷を続けていましたが、平成24年度からは回復傾向にあります。

固定資産税及び都市計画税は、家屋の新設等に伴い増加傾向にありましたが、近年は地価下落の影響等により減少傾向にあります。

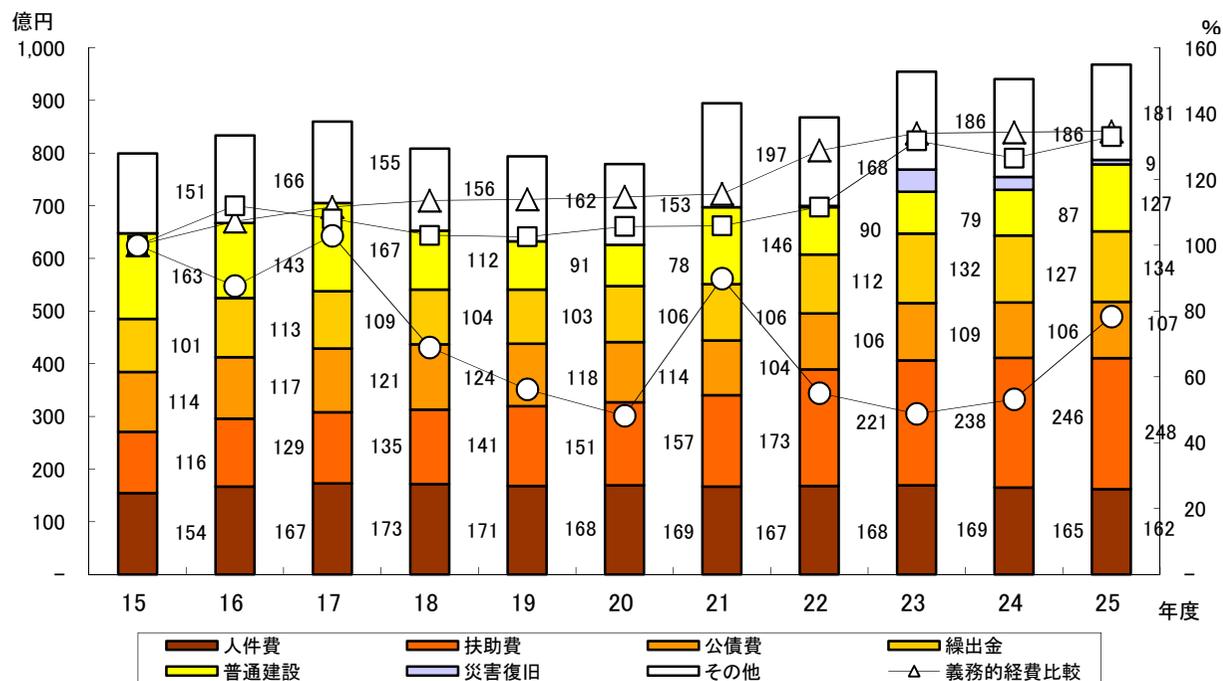
たばこ税は、健康志向の高まりによる喫煙率の低下等に伴い、年々減少傾向にありますが、平成23年度は税率改定により増加となり、さらに平成25年度に道府県たばこ税からの税源移譲があったため増加となりました。

軽自動車税は、保有台数の増加により年々増加を続けています。

3 歳出（性質別）の推移

(単位 百万円, %)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳出合計	79,920	83,362	85,967	80,820	79,395	77,883	89,432	86,745	95,477	94,058	96,769
義務的経費	38,447	41,204	42,909	43,691	43,775	44,116	44,440	49,520	51,501	51,653	51,748
H15比較	100.0	107.2	111.6	113.6	113.9	114.7	115.6	128.8	134.0	134.3	134.6
人件費	15,429	16,653	17,272	17,126	16,807	16,931	16,664	16,779	16,889	16,507	16,181
(職員給)	(11,064)	(11,905)	(11,860)	(11,775)	(11,613)	(11,406)	(10,868)	(10,706)	(10,596)	(10,415)	(10,158)
扶助費	11,626	12,889	13,489	14,140	15,143	15,742	17,330	22,132	23,756	24,578	24,841
公債費	11,392	11,662	12,148	12,425	11,825	11,443	10,446	10,609	10,856	10,568	10,726
繰出金	10,050	11,258	10,853	10,350	10,314	10,625	10,646	11,214	13,232	12,713	13,363
H15比較	100.0	112.0	108.0	103.0	102.6	105.7	105.9	111.6	131.7	126.5	133.0
普通建設	16,275	14,264	16,743	11,228	9,139	7,844	14,638	8,973	7,943	8,659	12,738
H15比較	100.0	87.6	102.9	69.0	56.2	48.2	89.9	55.1	48.8	53.2	78.3
災害復旧	2	3	-	-	-	-	-	229	4,165	2,455	851
その他	15,146	16,633	15,462	15,551	16,167	15,298	19,708	16,809	18,636	18,578	18,069



※各歳出額は左目盛り(単位:億円), H15比較は右目盛り(単位:%)です。

歳出は、経済的な性質に着目した「性質別」と行政目的に着目した「目的別」の2通りの分類があります。このページでは性質別により歳出を分類したものを記載します。

歳出の性質別分類のうち任意に削減することのできない、人件費、扶助費（児童福祉や生活保護、障害者自立支援などの社会保障費）、公債費（市債の償還費）を合わせて義務的経費といいます。

このうち人件費は、職員数の削減などにより近年は減少傾向にあります。

扶助費は、社会経済情勢により増加を続けており、特に平成21年度は児童手当制度の改正の影響により大幅に増加しました。この結果、10年間で約2.1倍となっています。

公債費は、過去最大となった平成18年度までは増加を続けていましたが、近年は市債の発行抑制により減少を続けています。

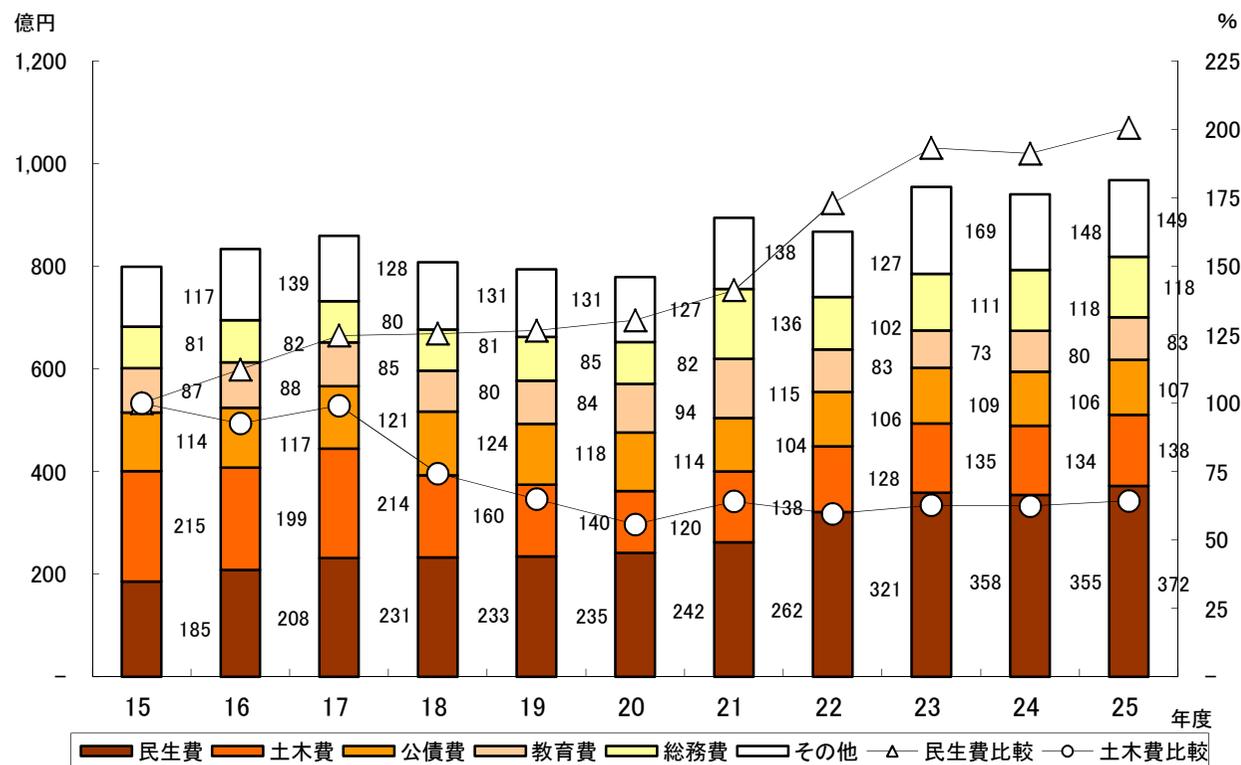
繰出金は、特別会計に対する歳出であり、特別会計の経営改善により抑制に努めていますが、高齢化の進展に伴い、後期高齢者医療費や介護給付費などの公費負担が増大していることから、増加傾向にあります。

普通建設事業費は、道路、公園等の社会資本や、学校、市民センター等の公共施設の整備費であり、義務的経費や繰出金の増加により抑制せざるを得ない状況が続いております。平成25年度は、平成24年度末の国の緊急経済対策による大型補正予算に伴う繰越事業の影響により大きく増加しました。

4 歳出（目的別）の推移

(単位: 百万円, %)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
歳出合計	79,920	83,362	85,967	80,820	79,395	77,883	89,432	86,745	95,477	94,058	96,769
民生費	18,545	20,831	23,134	23,258	23,463	24,162	26,202	32,098	35,845	35,457	37,204
H15比較	100.0	112.3	124.7	125.4	126.5	130.3	141.3	173.1	193.3	191.2	200.6
土木費	21,535	19,940	21,351	15,999	13,975	12,002	13,802	12,827	13,501	13,448	13,847
H15比較	100.0	92.6	99.1	74.3	64.9	55.7	64.1	59.6	62.7	62.4	64.3
公債費	11,392	11,664	12,149	12,429	11,828	11,445	10,448	10,611	10,860	10,570	10,728
教育費	8,673	8,839	8,535	7,953	8,443	9,440	11,519	8,258	7,265	7,966	8,300
総務費	8,079	8,227	8,022	8,050	8,542	8,156	13,613	10,214	11,064	11,829	11,789
その他	11,696	13,861	12,776	13,131	13,144	12,678	13,848	12,737	16,942	14,788	14,901



※各歳出額は左目盛り(単位: 億円), H15比較は右目盛り(単位: %)です。

歳出の目的別分類の過去10年間の推移をみると、民生費が大幅に増加し平成25年度には10年前の約2倍となった一方で、土木費が大幅に減少しています。

これは、少子高齢化や核家族化の進行など社会構造の変化により、高齢者福祉、児童福祉、障害者福祉、生活福祉といったすべての福祉経費が増大を続ける中、収支の均衡を図るため、社会資本の整備を抑制せざるを得ない状況が続いていることを示しています。

市債の償還経費である公債費は、市債の発行抑制に努めた結果、平成18年度をピークに減少傾向にあります。

教育費は、小・中学校や図書館、体育施設などの運営と整備が主な内訳ですが、大規模な施設整備実施の影響により年度間の変動が大きくなっています。

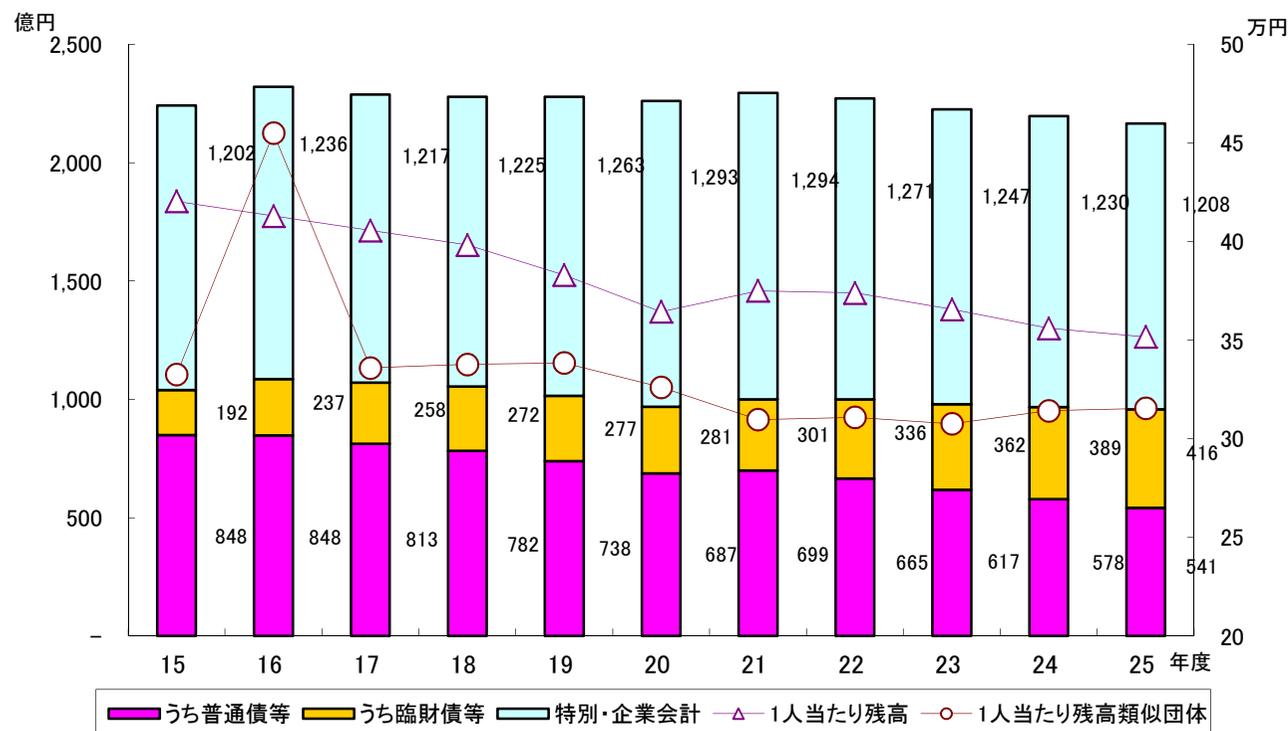
総務費は、一般的な行政管理費や徴税费などが主な内訳ですが、平成21年度は定額給付金の実施により、平成22年度以降は財政調整基金や特定目的基金の積立金の増加により、平成20年度以前より増加している状況にあります。

5 市債残高の推移

(単位 百万円, 一人当りは円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市合計	224,211	232,059	228,758	227,905	227,794	226,148	229,433	227,157	222,610	219,713	216,553
普通会計	103,998	108,496	107,029	105,428	101,510	96,815	100,032	100,053	97,895	96,693	95,751
うち普通債等	84,843	84,818	81,266	78,228	73,825	68,741	69,946	66,475	61,724	57,760	54,111
うち臨財債等	19,155	23,678	25,763	27,200	27,685	28,074	30,086	33,578	36,171	38,933	41,640
特別・企業会計	120,213	123,563	121,729	122,477	126,284	129,333	129,401	127,104	124,715	123,020	120,802
1人当たり残高	420,389	412,985	405,660	398,279	383,013	364,436	375,055	374,017	365,620	355,995	351,680
1人当たり類似団体	332,679	455,039	335,941	337,751	338,501	326,121	309,785	310,900	307,648	314,243	315,503
市町村類型	特V-5	特V-3	特例市								

「臨財債等」は、歳入減を補てんする特別な地方債で、その内訳は臨時財政対策債、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債です。特別・企業会計の内訳は、下水道、公設卸売市場、駐車場、農業集落排水、土地区画整理、上水道です。1人当たり残高は、普通会計の市債残高を各年度末現在の住民基本台帳人口で除して算出しています。



普通会計の市債残高は、平成16年度をピークに減少傾向にあります。特に建設事業の財源である普通債等は、発行の抑制に努めていることから、10年前より約307億円減（36%減）と大きく減少しています。一方で交付税の代替財源である臨時財政対策債等は、約225億円増（117%増）となっており、普通会計の市債残高の減少を阻害する大きな要因になっています。

特別・企業会計の市債残高は、下水道の整備を平成19年度から21年度にかけて集中的に進めたことから、この3年間で大きく増加しましたが、平成22年度からは減少に転じています。

市債は、世代間負担の公平性の確保という観点から、公共施設などの社会資本整備の財源として有効なものでありますが、その一方で、残高が増加すると、将来の公債費負担が増加し、財政構造の硬直化につながるため適切に管理していく必要があります。

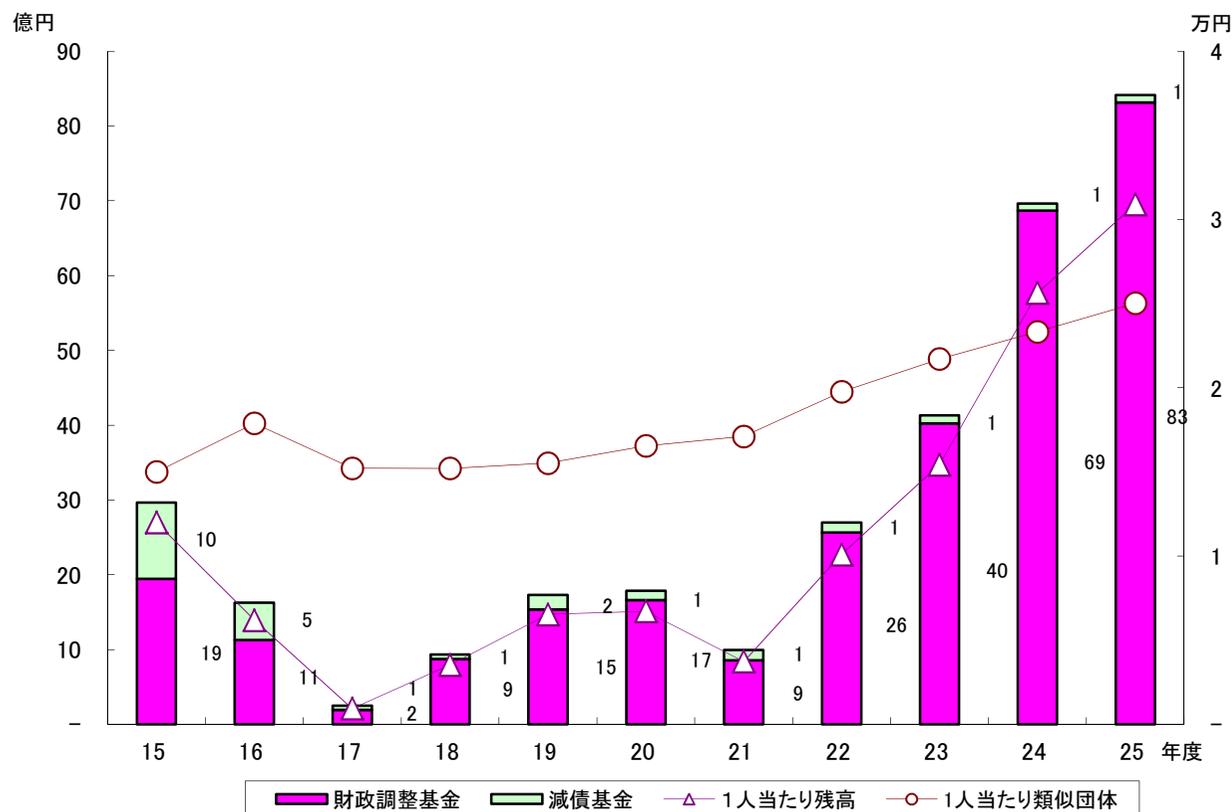
※臨時財政対策債

国の地方交付税の原資不足により、地方交付税の代替として発行する地方債であり、その元利償還金相当額の全額が、後年度に地方交付税として措置されます。

6 基金残高の推移

(単位 百万円, 一人当りは円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
合計	2,967	1,626	248	934	1,731	1,784	995	2,700	4,133	6,964	8,413
財政調整基金	1,946	1,127	192	872	1,537	1,662	856	2,566	4,024	6,870	8,313
減債基金	1,021	499	56	62	194	122	139	134	109	94	100
1人当たり残高	11,995	6,188	938	3,529	6,534	6,714	3,731	10,093	15,434	25,637	30,901
1人当たり類似団体	15,003	17,887	15,217	15,209	15,523	16,550	17,117	19,763	21,711	23,332	25,022
市町村類型	特V-5	特V-3	特例市								



※各基金残高は左目盛り(単位:億円), 1人当たり残高は右目盛り(単位:万円)です。

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するため、減債基金は将来の市債の償還に備えるため、それぞれ積立てをするもので、財政運営上重要な役割を果たしています。

これらの基金残高は、市税の低迷などによる財源不足を補うため取崩しをしてきたことから、平成17年度には枯渇寸前の状態となりました。平成18年度以降は、行財政改革の推進により取り崩しを抑制し、着実な積立てを行ったため、増加傾向に転じました。

平成21年度は、世界的な不況による市税の減少や国の経済対策等に対応するための取崩しにより一時的に残高が減少しましたが、決算剰余金などの着実な積立と取崩しの抑制により残高は大きく増加しています。

平成25年度の基金残高は、83億円と大きく回復している状況にあります。

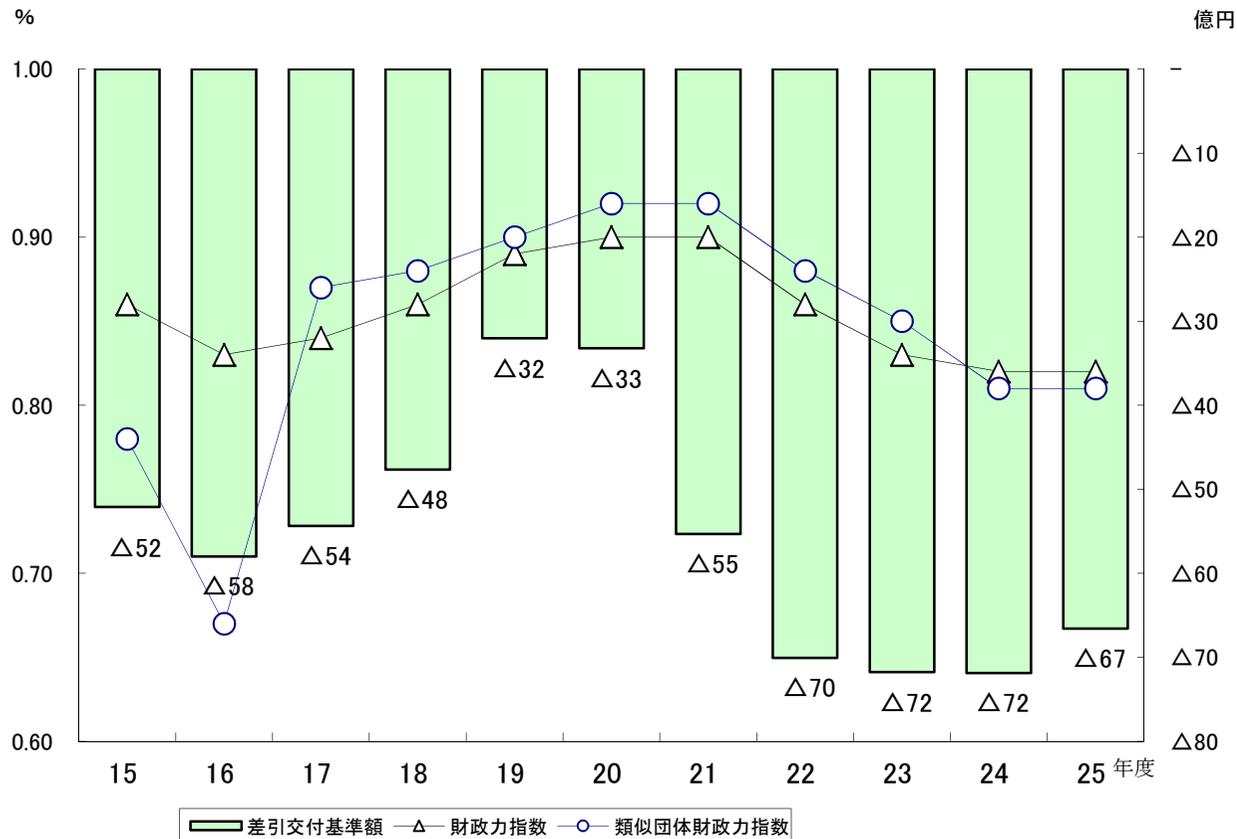
今後は、災害などの不測の事態に備えるための適正な残高を維持しつつ、市役所新庁舎や新ごみ処理施設の建設など大型公共事業の実施に伴う財源不足に対応する予定であります。

7 財政力指数の推移

(単位 百万円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
財政力指数	0.86	0.83	0.84	0.86	0.89	0.90	0.90	0.86	0.83	0.82	0.82
〃 類似団体	0.78	0.67	0.87	0.88	0.90	0.92	0.92	0.88	0.85	0.81	0.81
市町村類型	特V-5	特V-3	特例市								
基準財政収入額	30,032	31,635	32,740	33,743	35,370	35,664	33,324	31,359	32,142	31,841	32,964
基準財政需要額	35,242	37,435	38,176	38,510	38,575	38,988	38,859	38,369	39,320	39,029	39,624
差引交付基準額	△5,210	△5,800	△5,436	△4,767	△3,205	△3,324	△5,535	△7,010	△7,178	△7,188	△6,660

財政指数=基準財政収入額÷基準財政需要額の3ヵ年平均



※財政力指数は左目盛り、差引交付基準額は右目盛り(単位:億円)です。

基準財政需要額とは、地方公共団体が標準的な運営をするために必要な一般財源額です。

基準財政収入額とは、実際の税収入等の自主的な一般財源額です。

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合を示す数値で、財政力の強さについての指標となるものです。

財政力指数が1.00を下回ると財源不足団体として普通交付税が交付されます。

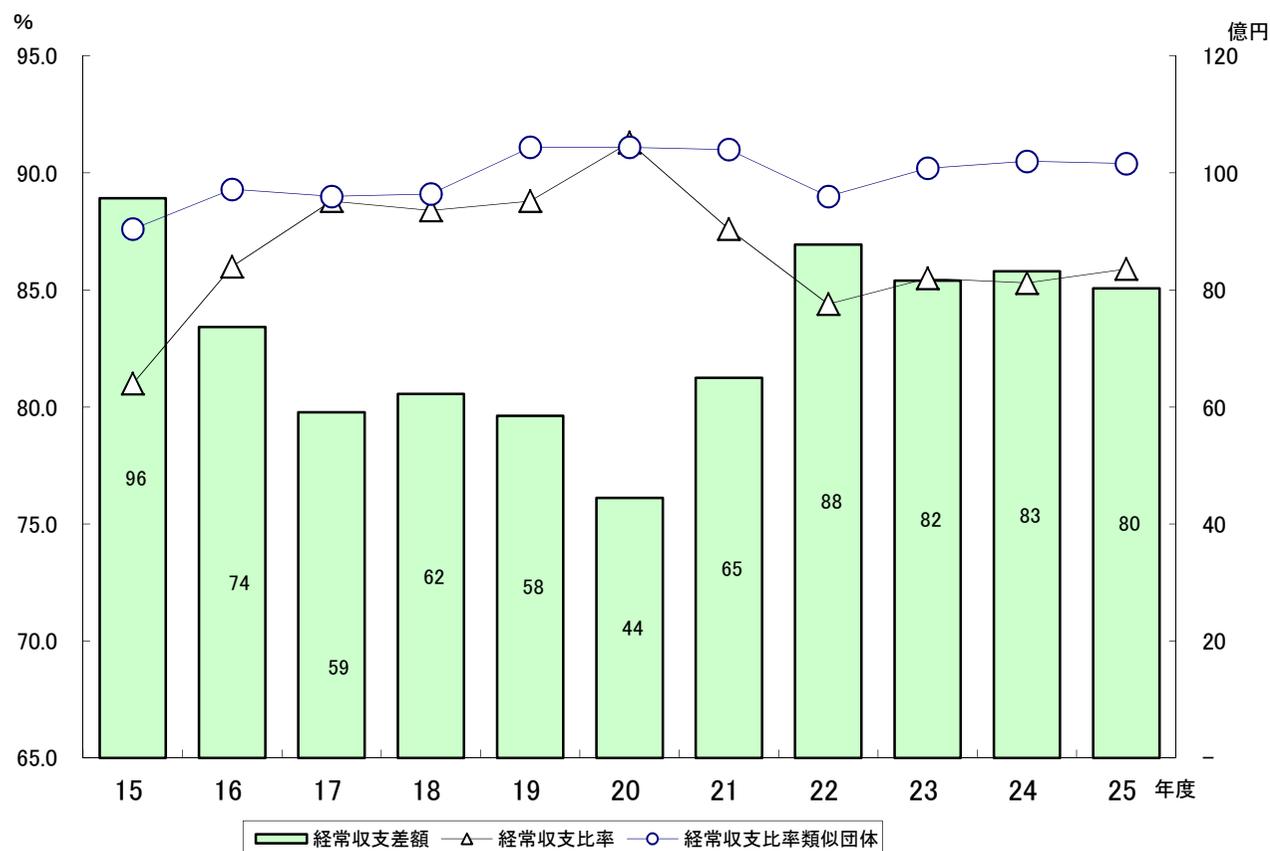
財政力指数は、平成6年度に1.00を下回ってから税収の低迷に加え社会保障費の増大により平成16年度まで低下傾向にありましたが、景気の回復と税源委譲により税収が増加したため、平成17年度からは回復基調にありました。

しかし、平成22年度からは、世界的な不況等の影響に伴う市税収入の大幅な減少と、社会保障費の増加に加え臨時財政対策債償還費の増加により、低下が続いている状況となっています。

8 経常収支比率の推移

(単位 %, 百万円)

年度	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
経常収支比率	81.0	86.0	88.8	88.4	88.8	91.3	87.6	84.4	85.5	85.3	85.9
〃 類似団体	87.6	89.3	89.0	89.1	91.1	91.1	91.0	89.0	90.2	90.5	90.4
市町村類型	特V-5	特V-3	特例市								
経常一般財源収入	50,437	52,791	52,630	53,725	52,281	51,345	52,461	56,186	56,145	56,471	57,143
経常経費充当一般財源	40,867	45,421	46,720	47,502	46,434	46,897	45,962	47,408	47,986	48,153	49,113
経常収支差額	9,570	7,370	5,910	6,223	5,847	4,448	6,499	8,778	8,159	8,318	8,030

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} \div \text{経常一般財源収入}$$


※経常収支比率は左目盛り(単位:%), 経常収支差額は右目盛り(単位:億円)です。

経常一般財源収入とは、地方税、地方交付税、地方譲与税、臨時財政対策債などの経常的に見込める一般財源額です。

経常経費充当一般財源とは、人件費、扶助費、公債費、物件費などの経常的な経費に充当される一般財源額です。

経常収支比率は、経常一般財源収入に対する経常経費充当一般財源の割合であり、数値が小さいほど財政構造の弾力性が高いことを示す指標です。

経常収支差額は、経常一般財源収入から経常経費充当一般財源を差し引いた額であり、投資的事業や政策的事業などの臨時的経費に充当することが可能な一般財源額です。

経常収支比率は、市税収入の減少や社会保障費の増加などにより年々悪化し、平成20年度には90を越える値となりましたが、平成21年度以降は、行財政改革の推進により経常経費の削減を図るとともに、市税の収納率向上に努めたことなどから、改善傾向となっています。

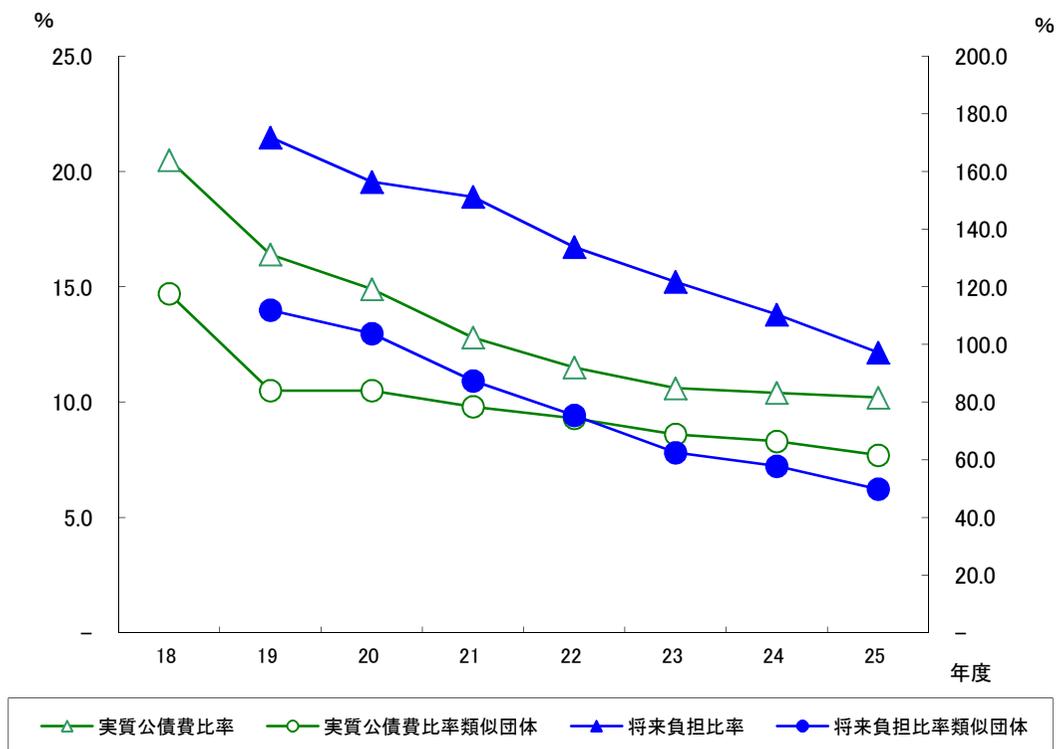
9 財政健全化判断比率の推移

(単位 %)

年度	18	19	20	21	22	23	24	25	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	20.5	16.4	14.9	12.8	11.5	10.6	10.4	10.2	25.0	35.0
〃 類似団体	14.7	10.5	10.5	9.8	9.3	8.6	8.3	7.7		
将来負担比率		171.8	156.4	151.2	133.8	121.7	110.4	97.2	350.0	
〃 類似団体		111.9	103.8	87.4	75.4	62.5	57.8	49.8		
実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	11.25	20.00
連結実質赤字比率		-	-	-	-	-	-	-	16.25	30.00

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、全ての地方公共団体は、財政健全化判断比率として4つの比率を算定し、公表しています。各比率が国の定める基準を超えた財政状況が悪い団体は、財政健全化の計画を策定しなければならないこととなっています。

本市の比率のうち、実質赤字比率及び連結実質赤字は赤字がないことから数値なしとなっており、実質公債費比率及び将来負担比率についても年々改善傾向にあることから、財政の健全性が保たれている状況と言えます。



※実質公債費比率は左目盛り、将来負担比率は右目盛りです。

(実質公債費比率)

実質的な公債費（一般会計等における地方債の元利償還金、特別会計繰出金のうち公営企業債の償還に充当された額、一部事務組合等負担金のうち組合等の地方債の償還に充当された額など）の財政規模に対する割合の3か年の平均値です。

(将来負担比率)

想定される将来負担額（一般会計等の地方債残高、特別会計及び一部事務組合の地方債残高、外郭団体の債務残高のうち一般会計等の負担見込額、職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額など）の財政規模に対する割合です。

(実質赤字比率)

一般会計等の実質的な赤字の財政規模に対する割合です。

(連結実質赤字比率)

企業会計を含む全ての会計の実質的な赤字の財政規模に対する割合です。